

令和8年度 岐阜県農政審議会（第1回） 開催結果

1 日 時：令和8年9月2日（水） 10：30～12：03

2 場 所：県議会棟3階 大会議室

3 出欠状況

（出席者）

恩田 佳幸	（岐阜県議会農林委員会 委員長）
山内 登	（岐阜県市長会（下呂市長））
岩井 豊太郎	（一般社団法人岐阜県農業会議 会長） （岐阜県農業共済組合 組合長理事）
櫻井 宏	（岐阜県農業協同組合中央会 代表理事会長）
西村 寿文	（全国農業協同組合連合会岐阜県本部 県本部長）
村下 貴夫	（一般社団法人岐阜県畜産協会 会長）
尾藤 義昭	（岐阜県漁業協同組合連合会 代表理事会長）
西垣 忍	（岐阜県指導農業士連絡協議会 会長）
川村 雄祐	（岐阜県青年農業士連絡協議会 会長）
中垣 野歩	（岐阜県女性農業経営アドバイザー いきいきネットワーク 会長）
高田 禮子	（ぎふ農業委員会女性ネットワーク 会長）
山田 邦夫	（岐阜大学 教授）
神谷 眞弓子	（東海学院大学 学長）
道家 晶子	（岐阜市立女子短期大学 教授）
長屋 紀美江	（公益社団法人岐阜県栄養士会 会長）
堀部 智子	（生活協同組合コープぎふ 副理事長）
竹中 昌子	（一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会 会長）

以上 17名

（欠席者）

西脇 康世	（岐阜県町村会（関ヶ原町長） 副会長）
藤原 勉	（岐阜県土地改良事業団体連合会 会長）
仙石 弘美	（岐阜県JA女性連絡協議会 会長）

以上 3名

（事務局：岐阜県農政部等 以下28名）

農政部	部長、次長3名
農政課	課長、農業イノベーション推進室長、農業研究企画監、 笠松競馬支援室長
検査監督課	課長
農産物流通課	課長、地消地産推進監
農業経営課	課長、担い手対策監
農産園芸課	課長、農業環境・花き対策監、米総合対策監
畜産振興課	課長、飛騨牛銘柄推進室長、食肉流通対策室長
家畜防疫対策課	課長、野生いのしし対策室長
農村振興課	課長、鳥獣害対策室長
里川・水産振興課	課長兼コクチバス対策室長、水産振興企画監
農地整備課	課長、農地防災対策室長
総合政策課	戦略推進監

- 4 内 容 : 「ぎふ農業・農村基本計画 (R 3 - 7)」の取組結果と今後の方針について
「ぎふ農業活性化基本計画」の取組状況について
新たな「総合戦略 (仮称)」について
- 5 議事要旨 : 別紙のとおり

令和 8 年度岐阜県農政審議会第（1 回）議事要旨

1 開会

2 農政部長挨拶

【堀農政部長】

- ・委員の皆様には、お忙しい中出席いただき、厚く御礼申し上げます。
- ・本日は「ぎふ農業・農村基本計画」実績も踏まえながら、「ぎふ農業活性化基本計画」の現在の取組についてご審議をいただく。
- ・「ぎふ農業活性化基本計画」については、これまでの農政の当たり前を見直し、新たな農業のあり方を構築し、若い世代が農業に希望を持ち、挑戦したいと思える環境を整え、岐阜県から先進的な取組を積極的に展開していきたいと考えている。
- ・現在、県においては、県政に関する最上位計画である「新たな総合戦略（仮称）」を来年の 3 月に策定すべく、検討を進めているところ。
- ・本県の農業・農村が地域を支える産業として、また将来の地域づくりにどのような役割を果たしていくべきかについて、忌憚のないご意見をいただきたい。

3 会長あいさつ

【山田会長】

- ・農業を取り巻く現状は、気候変動や自然災害の影響が顕著になっており、世界情勢からも非常に厳しい状況にある。
- ・今年度、新たな基本計画を策定して着実に進めているところかと思うが、昨年度までの、取組状況を審議しながら、新しい計画の実行に向けて、本審議会において、活発なご議論をお願いする。

4 議事署名者の選定

【山田会長】

- ・議事録署名者に、櫻井宏委員と神谷眞弓子委員を指名。

5 「ぎふ農業・農村基本計画（R 3－7）」の取組結果と今後の方針について 及び「ぎふ農業活性化基本計画」の取組状況について

【大野農政課長】

- ・資料 1－1 と資料 1－2 に基づき、「「ぎふ農業・農村基本計画（R 3－7）」の取組結果と今後の方針」について説明。

- ・資料２に基づき、「「ぎふ農業活性化基本計画」の取組状況」について説明。

【山田会長】

- ・事務局の説明に関し、委員の皆様方から意見、質問等をお願いしたい。

【堀部委員】

- ・生産、販売の拡大として、生産を増やすことは大事である。気になるのは、令和７年産の余剰米の行先はどうか、米離れもあったことを踏まえ消費者へのアピールも大切だと思うが、何か計画はあるのか。

【工藤農産園芸課長】

- ・まず、県民の皆様に岐阜のお米をしっかりと食べていただく使命を持って、岐阜県のブランド米を育てたいということで取り組んできた。
- ・岐阜県のブランド米であるハツシモと新たな品種である清流のめぐみを、しっかり販売していく取組を進めている。
- ・一方で、余剰米のお話については、プロジェクトチームの中で、生産者をはじめ流通業者とも、意見交換をしている。
- ・米価については、市場原理により価格が形成されているということで、情報収集をしっかりしつつ、岐阜のお米を岐阜県の消費者に届ける仕組みづくりをしたい。

【堀部委員】

- ・生産者の負担にならないよう、一緒に考えていきたい。

【西垣委員】

- ・「岐阜みどり農業認定制度」については、これから推進していき、興味のある生産者、団体、経営者が自社の内面的な取組として進めていくと考えられるが、消費者に対してはどのように認知度を高めていく予定なのか。

【工藤農産園芸課長】

- ・これまで県独自の「ぎふ清流GAP評価制度」に取り組み、140件程度まで認定が進んだ。今回、さらに取組を広げるために、新たな「岐阜みどり農業認定制度」の中にGAPを取り込んで、取組を拡げていきたいと考えている。
- ・これまでの反省点として、清流GAPは国際水準としてハードルが高いことから、なかなか裾野を広げることができなかった部分があり、PRの際には農産物をまとめて販売することも難しい状況であった。
- ・しかし、今後、「岐阜みどり農業認定制度」では、新たなロゴマークを付してPR

していきたいと考えており、環境に配慮したみどり農業を多くの生産者に取り組んでいただいた上で農産物を販売し、認知度をしっかりと広げていく。

【西垣委員】

- ・これから制度を構築していくだろうが、現場に情報をおろしていただいて、現場も協力していくので、引き続きよろしくお願いいたします。

【青谷農産物流通課長】

- ・令和3年度に設立した「地産地消ぎふ応援団」に加え、「清流GAPパートナー」を今年度中に統合し、新たに、パートナー制度を設立し、認定された農産物を取り扱っていただく店舗を増やしながら、店舗と連携した形で、消費者キャンペーンや販売フェアを実施し、消費者に認定制度を知っていただくよう取り組んでいく予定である。

【山田会長】

- ・生産者にどう普及するか、併せて消費者にもどう普及させるか、両輪で施策をお願いしたい。

【神谷委員】

- ・担い手育成について、新規就農者を確保するだけでなく、就農後に長く継続して経営できているかが重要であるため、追跡調査や定着状況の把握を行っているのか。
- ・農業経営には生産技術だけでなく、経営管理や簿記・会計などのマネジメント知識が必要であることから、そのような経営面の支援をどのように行っているのか。
- ・富有柿の輸出拡大が有望な事業であるならば、新規就農者や新規事業者の参入を促進するべきではないか。富有柿など成長が見込まれる品目へ新規就農者を誘導する計画があるのか。

【富田農業経営課長】

- ・新規就農者の離農状況を把握しており、就農後5年以内に離農する人は約3%で、離農リスクは主に5年目までに集中しているが、離農防止のため、県の普及指導員、JA、市町村が支援チームを組み、就農後5年間の伴走支援を実施している。
- ・新規就農者には経営感覚も重要であるため、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、就農相談から定着までを支援しており、経営研修の実施や、中小企業診断士などの専門家派遣を通じて、経営面のサポートを行っている。
- ・柿産地では離農者もいることから、農地を手放す人と新たな経営主体をマッチングし、企業参入を促進している。この取組においても「ぎふアグリチャレンジ支援セ

ンター」が一元的に支援しており、事業として成り立つよう後押ししている。

【神谷委員】

- ・引き続き、ぎふアグリチャレンジ支援センターを中核とした、就農者支援に期待している。

【村下委員】

- ・ 8 月 24 日に肉用牛の生産者と知事との意見交換会を開催し、全国和牛能力共進会（以下、全共）に向けて生産者から意見をいただいた。
- ・ 岐阜全共の理念や方向性を早期に打ち出し、北海道大会終了後速やかに全国に情報発信することや、種雄牛の造成や娘牛の保留・育成に対する支援の充実、岐阜県産の血統に付加価値を持たせるとともに、繁殖基盤の強化に対する県支援の充実、繁殖農家の新規参入者の増加に向けた仕組みづくりへの支援などの意見があった。
- ・ 知事からは、健康志向や高齢者、インバウンド需要など多様化する和牛の評価に対応するための新たなブランド戦略の構築の必要性について話があった。
- ・ 全共岐阜大会の成功に向けた県としての取組、飛騨牛の生産基盤強化を着実に進めていくための、県の考えを聞かせていただきたい。

【田中畜産振興課飛騨牛銘柄推進室長】

- ・ 岐阜全共と今後の飛騨牛の生産基盤の確保について、関係機関と連携し、より良い政策の立案、予算の確保について努めてまいりたい。

【村下委員】

- ・ 全共で飛騨牛は良いと認知されなければ、岐阜で開催する意味が無くなってしまう。
- ・ 生産者の育成、会場等課題はあるが、このことを踏まえて取り組んでいただきたい。
- ・ まずは、来年の北海道全共で良い成績を収めて、その勢いで岐阜全共に向かいたい。
- ・ 自分も全国和牛登録協会岐阜支部長であるので、協力をさせていただく。県農政部としても総力を結集して取り組んでいただきたい。

【恩田委員】

- ・ 未達成となった 24 の指標について、「高温」や「担い手不足」が原因として挙げられていたが、特に担い手関連の指標について、どの程度の数値を達成していれば未達を解消できたのか。

【大野農政課長】

- ・未達成の原因として述べたのは、担い手関連の指標そのものが未達だったという意味ではなく、農業全体として担い手や労働力の減少が進み、その結果として産地の縮小や生産指標の低下につながったという趣旨である。

【山田会長】

- ・今後は異常気象が常態化する可能性があるため、「異常気象だから未達だった」という説明だけでは不十分になる。
- ・気候変動の影響をどう克服するかという視点で原因分析を深め、その対策を計画の実行内容に反映していただきたい。

【岩井委員】

- ・GAPそのものの推奨が、頓挫しているのではないか。どうやって生産者にGAPに取り組む意欲を持ってもらうかを考える必要がある。
- ・生産者にGAPに取り組むメリットが全くない。安心や安全に対して、消費者はあまりに認識がない。それをどうやって消費者の皆さんに伝えるか。
- ・GAPに取り組んだからといって、農産物が美味しくなるものではないので普及の方法を考えないといけない。

【工藤農産園芸課長】

- ・GAPが消費者に認知されていない現実を受け止める必要がある。
- ・GAPは、消費者側と生産者側の両面で意味があると考ええる。
- ・生産者側では、農場のリスク管理をしっかりと行う上で、極めて重要な制度であり、チェック項目を継続的に行っていくことによって農場の経営力が強化され、ひいては安全、安心な農産物を市場に供給できると考えている。
- ・消費者側では、GAPの言葉自体が認知されておらず、ぎふ清流GAPにおいても農産物の供給力が不足し、認知を広げられなかった。
- ・新たな「岐阜みどり農業認定制度」では、生産者が意識しながらGAPに取り組んでいただくことが、新しい制度の使命と考える。
- ・「岐阜みどり農業認定制度」に取り組む生産者を増やし、生産された安全・安心な農産物を売ることによって消費者にGAPについても認知していただくよう取り組む。

【岩井委員】

- ・ホテルでフェアを開催したこともあったと思うが、ロゴマークを使ったPRなど、積極的にPRする仕組みが無いと消費者には伝わらない。

- ・輸出する農産物に、GAP制度を活用できないか考えてはどうか。
- ・GAPに取り組んでも儲からないので、いかに農業者にメリットを理解してもらうかを考えないと普及していかない。

【岩井委員】

- ・「ぎふの米」の生産・販売拡大において、ハツシモのリブランディングとあるが、今になって取り組むのは何故か。

【青谷農産物流通課長】

- ・ハツシモは昭和25年に奨励品種となり、歴史のある品種で、県内の4割の生産を誇る品種である。
- ・今後、県産米を増産する方向で取り組み、名古屋圏域などへの販路開拓を進めていく予定としている。ハツシモについても販路開拓を進めていくなかで、ハツシモの売りは何か、消費者にどのように訴求していくかを今一度考えていく必要があると考えている。
- ・資料2の5枚目にもあるように、若者未来デザイン会議専科の中で、若い世代の意見、自由なアイデアを取り入れ、販売に対する作戦を立てていきたいと考えている。

【岩井委員】

- ・大垣養老高校と連携していることは聞き及んでおり、いいことだと思う。
- ・その中で、若い人がどのようにハツシモをPRしていきたいのか深堀をしていき、他の学校の生徒にも聞いていくなど、幅広く連携して行ってほしい。
- ・ハツシモは古い歴史があり、西濃地域では中心的な銘柄である。作型のサイクルを踏まえ年間の販売計画を立て、消費拡大を進めて行ってほしい。

6 新たな「総合戦略（仮称）」について

【市川総合政策課戦略推進監】

- ・資料3-1、資料3-2、資料3-3に基づき「新たな「総合戦略（仮）」について説明。

【山田会長】

- ・事務局の説明に関し、委員の皆様方から意見、質問等をお願いしたい。

【山田会長】

- ・進学を機に若者が県外へ流出していることや、農業・林業分野における担い手不足などの課題が分析されている。特に若者の県外流出を防ぎ、岐阜への愛着を高める

施策が重要である。

- ・若者や子育て世代にとって住みやすい地域づくりを進めることが、農業を含む各分野の担い手確保にもつながる。

【市川総合政策課戦略推進監】

- ・岐阜県は有効求人倍率が高く、仕事の数はあるものの、若者や女性の県外流出が続いている現状がある。その背景には、魅力的な仕事や生活環境の面で都市部に及ばない部分があると認識している。
- ・県民や市町村からも「若者が県外へ流出しなくて済むよう岐阜県の魅力を高めるべき」との意見が寄せられており、これらの意見や会長の指摘を踏まえ、若者に選ばれる地域づくりの視点を重視して、新たな総合戦略を策定していく。

【川村委員】

- ・若者の県外流出について、仕事や大学の選択肢が多く、都会的な魅力もある愛知県などへ進学・就職する同世代が多い。一度県外に出ると、そのまま県外で就職し、岐阜県に戻らないケースが多いと感じている。
- ・自身は、農業という仕事があり、岐阜県への愛着もあるため県内に残っているが、若者全体としては、岐阜県に残りたいと思う気持ちが弱いのではないかと。子どもの頃から岐阜県の良さを知り、地域への愛着を育むことのできる場所や居場所をつくるとともに、若者が希望する仕事を増やしていくことが必要である。長期的な視点で、岐阜県への愛着を持つ人を少しずつ増やし、若者が県内に残る、または将来戻ってくる流れをつくってほしい。

【市川総合政策課戦略推進監】

- ・県民意見の募集においても、若い世代から「岐阜県には何もないというイメージを払拭してほしい」「県内で暮らしていると地域の魅力に気付きにくい」といった意見が寄せられている。
- ・現在、小・中学校や高校でふるさと教育を進めているが、幼い頃から地域の魅力に触れる機会を充実させることが重要である。進学や就職の段階だけでなく、将来、子育てを終えた後などに、生まれ育った地域で暮らすことを選んでもらえるよう、地域への愛着を育む視点を新たな戦略にも反映していきたい。

【高田委員】

- ・大学卒業後、同じ職種でも給与などの待遇が良かったことから愛知県に就職した経験がある。一方、現在は農業に携わっており、手をかけた成果が作物に表れる

ことや、子どもたちが農業体験を通じて目を輝かせる姿に、大きなやりがいを感じている。

- ・食育活動では、子どもたちが作物の成長や収穫を体験することで、苦手だった野菜を食べられるようになるなどの変化も見られる。こうした体験を通じて、農業や食への理解を深めることが重要である。
- ・また、女性農業委員がいない地域の解消に取り組んできた経験から、女性の参画について理解を示すだけでなく、実際の登用や活躍につなげる必要がある。農業や企業、地域で活躍する人々の姿、岐阜県の自然や暮らしの魅力を積極的に発信し、県外に出た人が戻ってくる流れや、県内での就農・就職につなげてほしい。

【市川総合政策課戦略推進監】

- ・「ぎふアグリパーク構想」は、農業や自然に触れる体験を提供する取組である。県外の方だけでなく、県民や子どもたちにも岐阜県の自然や農業に触れてもらい、地域との関わりを深め、将来的には県内への移住や就農などにつながるよう取り組んでいる。こうした視点についても、新たな戦略に反映していきたい。

【山田会長】

- ・子どもの頃から地域の魅力を伝えることに加え、発信内容に応じて対象を明確にすることが重要である。岐阜大学には岐阜県出身者だけでなく、多くの愛知県出身者が在籍している。こうした学生に岐阜県の良さを知ってもらい、県内就職につなげる視点も必要である。誰に、どのような魅力を伝えるのか、ターゲットを絞った情報発信を行ってほしい。

【堀部委員】

- ・県外で暮らしている息子が、岐阜県の住みやすさや子育てのしやすさを理由に戻ってくる予定である。一度県外に出ることで、改めて岐阜県の良さに気付く人も多いのではないかな。
- ・また、生協では、組合員同士の助け合いとして、介護保険では対応できない買物支援や通院への付き添いなどを有償ボランティアで行っている。近年はこうした支援への需要が増加し、地域から頼られる存在となっている。地域で暮らしを支え合うためには、人材の育成が重要である。また、支援する側にとっても、自分が地域の役に立っているという実感が生きがいややりがいにつながっている。地域の助け合いを支える人材の育成や、団体・組織間のネットワークづくりにも力を入れてほしい。Ar8

- ・地域との関わりを持ちながら暮らし続けるためには、住民が健康で生き生きと生活できる環境が必要である。県民からも、こうした政策の充実を求める意見が寄せられている。地域における支え合いや社会参加の視点も踏まえ、今後の施策を検討していきたい。

【中垣委員】

- ・愛知県との県境に位置する恵那市串原町の中山間地域で暮らしている。日常生活では豊田市や名古屋市とのつながりが強く、進学先を考える際にも、交通の利便性や選択肢の多さから愛知県が候補になりやすい。
- ・一方、地域内の複数の中学校が統合されたことで、生徒数が増え、子どもたちの交流が広がった。統合までにはさまざまな議論や反対意見もあったが、少人数の環境で過ごしてきた子どもが多く、友人と出会い、刺激的で楽しい学校生活を送るなど、前向きな変化も生まれている。また、統合前に学校へ通えなかった子どもが通えるようになった事例も聞いている。
- ・学校統合を契機に、子どもたちが地域の枠を越えて各地の祭りや行事に参加するようになり、地域間の交流が活発になった。伝統文化の継承が難しくなる中で、複数の地域がつながることにより、地域全体に明るさや活気が生まれている。
- ・岐阜県内でも、市町村や地域の枠を越えた交流をさらに進めてほしい。また、各地域にどのような企業や仕事があり、どのような人が活躍しているのかを広く知ることができれば、進学や就職、居住地を考える上で新たな選択肢につながる。

【市川総合政策課戦略推進監】

- ・これまでの意見聴取においても、人口や市町村職員が減少する中、市町村の枠を越えた広域的な視点で地域の課題を考えてほしいとの意見が寄せられている。
- ・伝統文化の継承や地域間交流に加え、行政体制の在り方も含め、市町村の枠を越えた連携を進める視点を新たな戦略に反映していきたい。

【山田会長】

- ・意見も尽きたため、本日の審議を終了する。
- ・委員の皆様においては、長時間にわたる審議、並びに議事の円滑な進行にご協力いただき感謝する。

7 農政部長あいさつ

【堀農政部長】

- ・委員の皆様においては、長時間にわたる審議に加え、ご意見を多数頂戴し、感謝する。本日いただいたご意見等を踏まえ、来年度予算の獲得など新たな政策展開に生かしていきたい。
- ・委員の皆様方におかれましては、様々な形で引き続き、お力添えいただきたい。

8 閉会